

5号(兼業者② 売上高営業利益率)

認定権者記載欄

()

()

()

様式第5-(ハ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-②)

(あて先) 名古屋市長

令和 年 月 日

申請者 住所(個人で現住所と事業所が異なる場合
名古屋市内の事業所所在地も併記)

企業名(個人があれば屋号、法人は商号)

代表者職・氏名(法人は登記の職・氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、為替相場の変動や人手不足等、外的要因により原材料費や人件費等の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

()

()

()

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

(↓元号を選択又は記載)

1 事業開始年月日

年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{|B|} \times 100$$

指定業種の減少率 $\geq 20\%$

(小数点第2位以下切捨)

全体の減少率 $\geq 20\%$

(小数点第2位以下切捨)

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

$\geq 5\%$

(小数点第2位以下切捨)

A: 申込時点における最近3か月の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

指定業種の月平均売上高営業利益率

(小数点第2位以下切捨値を記載)

全体の月平均売上高営業利益率

(小数点第2位以下切捨値を記載)

B: Aの期間に対応する前年の3か月の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

指定業種の月平均売上高営業利益率

(小数点第2位以下切捨値を記載)

全体の月平均売上高営業利益率

(小数点第2位以下切捨値を記載)

3 外的要因及び増加している費用※それぞれ主なものを簡潔に記載(例、長引く円安で原材料費が増加した)

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

8経中第5- 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 認定日から起算して30日間

名古屋市長 広沢 一郎